

総務省告示第 号

電波法（昭和二十五年法律第三百三十一号）第二十六条第一項の規定に基づき、周波数割当計画（平成二十四年総務省告示第四百七十一号）の一部を次のように変更する。

令和 年 月 日

総務大臣 高市 早苗

次の表により、変更前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する変更後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

変更後				変更前			
第2 周波数割当表 [1～7 略]				第2 周波数割当表 [1～7 同左]			
周波数割当表 第1表 8. 3kHz～27500kHz				周波数割当表 第1表 8. 3kHz～27500kHz			
国内分配 (kHz) (4)		無線局の目的 (5)	周波数の使用に関する条件 (6)	国内分配 (kHz) (4)		無線局の目的 (5)	周波数の使用に関する条件 (6)
[略]	[略]	[略]	[略]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]
1800～1825	アマチュア	アマチュア業務用		1800～1810	無線標定	公共業務用一般業務用	
				1810～1825	アマチュア	アマチュア業務用	
1825～1875	固定	公共業務用一般業務用		1825～1907.5	固定	公共業務用一般業務用	
	移動 (航空移動を除く。)				移動 (航空移動を除く。)		
	無線航行				無線航行		
	無線標定	公共業務用一般業務用	ラジオ・ナイ用とする。		無線標定	公共業務用一般業務用	ラジオ・ナイ用とする。
	アマチュア	アマチュア業務用					
1875～1907.5	固定	公共業務用一般業務用					
	移動 (航空移動を除く。)						
	無線航行						
	無線標定	公共業務用一般業務用	ラジオ・ナイ用とする。				
	[略]	[略]	[略]				
3575～3580	固定	公共業務用一般業務用		3575～3599	固定	公共業務用一般業務用	
	移動 (航空移動 (R) を除く。)				移動 (航空移動 (R) を除く。)		
	アマチュア	アマチュア業務用					
3580～3599	固定	公共業務用一般業務用					
	移動 (航空移動 (R) を除く。)						
[略]	[略]	[略]	[略]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]

	3612－3662	固定 移動（航空移動 （R）を除く。）	公共業務用 一般業務用		
	3662－3680	固定 移動（航空移動 （R）を除く。） アパチュア	公共業務用 一般業務用 アパチュア業務 用		
	【略】	【略】	【略】	【略】	
【第2・3表 略】 【国内周波数分配の脚注 略】 【J1～J295 略】 【別表1－1～別表11－3 略】 【国際周波数分配の脚注 略】					
【第2・3表 同左】 【国内周波数分配の脚注 同左】 【J1～J295 同左】 【別表1－1～別表11－3 同左】 【国際周波数分配の脚注 同左】					
	3612－3680	固定 移動（航空移動 （R）を除く。）	公共業務用 一般業務用		
	【同左】	【同左】	【同左】	【同左】	
【第2・3表 略】 【国内周波数分配の脚注 略】 【J1～J295 略】 【別表1－1～別表11－3 略】 【国際周波数分配の脚注 略】					
【第2・3表 同左】 【国内周波数分配の脚注 同左】 【J1～J295 同左】 【別表1－1～別表11－3 同左】 【国際周波数分配の脚注 同左】					

【第2・3表 略】